

令和3年5月6日

## 帝国倉庫運輸株式会社 行動計画第4回

一般事業主行動計画第1回目から目標である年次有給休暇取得の促進が達成出来ず、第2回、第3回と同じ目標を策定して来た。

平成31年4月からの施行された『働き方改革』での年次有給休暇の年5日取得の義務付けにて、令和元年度及び、令和2年度では、ほぼ目標近くまで達成出来ましたが、目標までは達成できず、引続き目標を達成する為に、第4回目は職種別に年次有給休暇取得の促進を計る為に計画する。

### 1. 計画期間

令和3年6月1日～令和8年5月31日までの5年間

### 2. 内 容

目標1	令和6年度までに、『働き方改革』年次有給休暇取得日数を下記の通り促進を計る。
総合職	年間取得日数が、従業員平均10日以上とする。
事務職	年間取得日数が、従業員平均10日以上とする。
運輸職	年間取得日数が、従業員平均7日以上とする。
荷役職	年間取得日数が、従業員平均7日以上とする。
目標2	令和8年5月までに、『働き方改革』年次有給休暇取得日数を下記の通り促進を計る。
全職種	従業員1人に対し、年間取得日数10日以上とする。

<対策1 年次有給休暇の取得状況の把握及び、取得しやすい職場づくり>

行動計画第3回目の年次有給休暇取得状況の把握（年度別）

平成28年度

職種	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
総合職	64.0日	24人	3.0日	12.5%
事務職	73.5日	8人	9.0日	112.5%
運輸職	203.0日	57人	4.0日	7.0%
荷役職	66.5日	27人	2.0日	7.4%

平成29年度

職種	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
総合職	37.0日	23人	2.0日	8.7%
事務職	111.5日	9人	12.0日	133.3%
運輸職	207.5日	59人	4.0日	6.8%
荷役職	104.0日	28人	4.0日	14.3%

令和30年度

職種	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
総合職	29.5日	20人	1.0日	5.0%
事務職	35.5日	10人	4.0日	40.0%
運輸職	186.5日	54人	3.0日	5.6%
荷役職	141.0日	34人	4.0日	11.8%

令和1年度

職種	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
総合職	147.5日	20人	7.0日	35.0%
事務職	115.0日	9人	13.0日	144.4%
運輸職	448.0日	51人	9.0日	17.6%
荷役職	351.5日	34人	10.0日	29.4%

令和2年度

職種	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
総合職	270.0日	22人	12.0日	54.5%
事務職	91.5日	9人	10.0日	111.1%
運輸職	465.0日	54人	9.0日	16.7%
荷役職	450.0日	36人	13.0日	36.1%

行動計画第3回目の年次有給休暇取得状況の把握（職種別）

総合職

年度	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
平成28年度	64.0日	24人	3.0日	12.5%
平成29年度	37.0日	23人	2.0日	8.7%
平成30年度	29.5日	20人	1.0日	5.0%
令和1年度	147.5日	20人	7.0日	35.0%
令和2年度	270.0日	22人	12.0日	54.5%

事務職

年度	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
平成28年度	73.5日	8人	9.0日	112.5%
平成29年度	111.5日	9人	12.0日	133.3%
平成30年度	35.5日	10人	4.0日	40.0%
令和1年度	115.0日	9人	13.0日	144.4%
令和2年度	91.5日	9人	10.0日	111.1%

運輸職

年度	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
平成28年度	203.0日	57人	4.0日	7.0%
平成29年度	207.5日	59人	4.0日	6.8%
平成30年度	186.5日	54人	3.0日	5.6%
令和1年度	448.0日	51人	9.0日	17.6%
令和2年度	465.0日	54人	9.0日	16.7%

荷役職

年度	年度取得日数	年度総人数	平均取得日数	平均取得率
平成28年度	66.5日	27人	2.0日	7.4%
平成29年度	104.0日	28人	4.0日	14.3%
平成30年度	141.0日	34人	4.0日	11.8%
令和1年度	351.5日	34人	10.0日	29.4%
令和2年度	450.0日	36人	13.0日	36.1%

#### 行動計画第4回の年次有給休暇の取得目標及び、対策

1. 行動計画第2回から導入してきた土曜日出勤目標を、令和3年6月からも引き続き行う。
  - ①. 総合職及び、事務職は、毎月土曜日を最少人数で業務を行う当番制度を努力目標とする。
  - ②. 運輸職及び、荷役職も同様に、毎月土曜日を最少人数での業務を行い、平日でも業務に支障が無い場合は、極力有給取得に努力する。
2. 令和3年11月に、半年間の平均取得日数と取得率を算出し、今後の計画を立てる。
3. 令和4年6月に、職種別の1年間の平均取得日数と取得率を算出し、今後の計画を立てる。
4. 以後、1年毎に平均取得日数と取得率を算出し、令和6年度までには目標1の達成に努力する。